

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月23日更新

事務事業名		総合賠償保険事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	坂井 竹志
	施策	3	財政の健全化			所属課	総務課	担当者名	村中 美穂
	施策の柱	13	財政事務の適正な執行			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1226
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11109	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市が所有・使用・管理する施設に原因がある事故や、市の業務遂行上の過失による事故について、その損害を補償する総合賠償補償保険に伴う事務事業である。 合併前から2町とも加入しており合併して市となった後も継続して(市長会ではなく)町村会の保険に加入している。保険内容は①賠償責任保険②個人情報漏洩保険③サイバー保険④予防接種事故賠償保障保険⑤補償保険⑥公金総合保険の6つにより構成されている。 ①は市に過失がある場合に損害を賠償するもの、⑤はボランティアや行事等の参加者が被った事故について、一定額の見舞金を支払うものである。
【業務の流れ】	毎年度、5月に加入手続きと加入金の支払いを行う。事故が発生した場合、町村会に保険の対象になるかどうかの問い合わせを行い、対象になる場合は町村会を介して保険会社と連絡を取り事務手続きを行う。 被害者との交渉・手続等は担当課で行うため、担当課と町村会の間に入り、問い合わせや書類提出等を行う。 また、「実際に事故は発生してはいないが、こういったケースには保険の対象になるか」等の各課からの問い合わせに対応し、町村会に確認を行う。
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 新規で事故4件の賠償申請があった。前年度からの継続は1件。対応を終了した案件は4件であり、翌年度への継続案件は1件。賠償額は18,589円であった。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 事故発生時の町村会への問い合わせ・事務手続きや担当課との調整等
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:一人当たりの掛金	円	保険料算定基礎である人口増による保険料の増
イ:保険の種類	種	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
事故賠償・補償の対象者		→ア:事故件数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
不慮の事故等により賠償責任を負った場合にかかる損害賠償費用を確保する。		→ア:当年度に発生した事故について対応が完了した割合
		→イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
賠償・補償が必要となる事故が発生した場合に、対応できるようにしておくことが目的であるため。目標値については、年度内に事故が何件発生するかが予測できないため、平均的な値を設定している。(保険料は、町村会が策定する掛金×市の人口)		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
投 入 費 量	事業費	① 活動指標	円	100.8	105	105	105	105	105	105
		イ 種		4	6	6	6	6	6	6
		② 対象指標	件	5	4	4	4	4	4	4
		イ								
		③ 成果指標	%	100	100	100	75	100	100	100
		イ								
	人件費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
総 計	総事業費	繰入金	千円							
		一般財源	千円	6,346	6,680	6,757	6,756	6,787	7,064	7,248
		(A) 事業費計	千円	6,346	6,680	6,757	6,756	6,787	7,064	7,248
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	4	4	5	8	5	5	5
総 計	人件費	延べ業務時間	時間	65.5	111	200	36	200	200	200
		(B) 人件費計	千円	256	422	796	131	796	796	796
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,602	7,102	7,553	6,887	7,583	7,860	8,044

事務事業名	総合賠償保険事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 年度末に事故があり、年度内に保険対応処理が終了しなかったため。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 マニュアルに沿った事故対応をすることで目標は達成できる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 事故の対応について滞りなく事務を行い、現状を維持することが重要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 全国の町村会で加入している保険であるため、事業の変更はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 民間の保険会社でも同様の損害賠償補償保険はあるが、公金総合保険と同様の保険に加入できるかどうか難しい。市長会の同様の保険については、既に比較検討済み。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務で行なっているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民や、ボランティア・行事の参加者の損害を補償するための事業であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の業務に付随する事故に対して補償を行うものであり、市が担うべき業務である。

3 評価結果の総括（CHECK）

事故等が発生した場合の報告を各課及び地域の区長に周知し、事務処理が迅速に行えるよう連携を図る。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												